



《事務所・自宅》

〒878-0011 大分県竹田市大字会々 1861-30

TEL・FAX (0974) 63-0581 HP <https://miyanari-kouichirou.com/>

- 一昨年4月、県議会議員としての立場をいただき活動を開始してから早2年、任期の折り返し地点を過ぎました。
- これに先立つ2月、白坂亜紀参議院議員と土居昌弘市長をゲストスピーカーに迎えて県政報告会を開催しました。
- 4月には市長選挙・市議会議員選挙も行われ、これからの2年間は市行政・市議会との新たな連携が求められます。
- 本号では、3月に行った一般質問の要旨と併せて、県政報告会の概要を登壇者のコメントと併せてお伝えします。

令和7年3月 一般質問

都道府県全体に対する県庁所在地人口構成比率

1. 地方創生について

(宮成)

今年は大分県下多くの自治体で、市町村合併から20年の節目を迎える年。平成の大合併を振り返ると、財政基盤の強化など一定の成果があったが、人口減少と高齢化は進行し、地域の担い手不足が深刻化している。特に大分市への人口集中は東京圏や福岡県に比べても著しく、25年後には県人口の半数が大分市に集中すると推計されている。「第3期大分県総合戦略」をもとに、地方創生にどう取り組むのか、知事の見解を問う。

(知事)

周辺部に対してはきめ細やかな支援に取り組んできたが、都市部への人口移動はいまだ続いている。県全体の魅力を高め、県外への人口流出を抑えながら、地域で住み、子どもを育てられるよう、第3期戦略で掲げた①若者・女性の呼び込みと定着、②多様な人材の活躍と定着による担い手の確保、③地域の持続的発展に向け、市町村と緊密な関係を図りながら取り組みを進めていく。

(要望)

大分市への人口集中が県全体の人口流出にどう作用しているかは不明だが、人口減少に対する本県の早急な対応が求められている。地域の誇りが失われないよう取組んでいただきたい。

※総務省公表資料を宮成が集計・計算の上で作成。

都道府県名	2024年10月		2050年10月	
京都府	56.78	1位	59.76	1位
宮城県	47.64	2位	54.59	2位
高知県	49.22	3位	53.55	3位
香川県	46.94	4位	48.51	5位
熊本県	42.51	5位	47.83	7位
広島県	42.89	6位	46.97	6位
大分県	42.32	7位	49.43	4位
石川県	40.90	8位	45.10	8位
神奈川県	40.89	9位	41.50	—
富山県	40.00	10位	44.40	9位

2. 人材の確保・育成について**(1) 県職員の人材育成及び職場環境について**

(宮成)

若手県職員の早期退職が増えている中、人材育成と職場環境の改善が急務。若者の声を反映しながら、職場づくりをどう進めていくのか。

(知事)

風通しの良い職場環境づくり、働きやすい環境整備に取り組んでいるが、新年度からは快適で効率的に働けるようオフィス改革に本格的に取り組んでいく。



(2) 県職員の採用計画について

(宮成)

団塊世代の退職から10余年経ち、今後は職員の平均年齢が上昇し、人件費が増加すると懸念される。財政への影響を抑えるためには、年齢構成を平準化する採用計画が重要ではないか。

(総務部長)

社会人経験者の採用、受験年齢の引き上げなど中堅層の採用に力を入れてきた結果、各年代の職員構成は均等となりつつある。人件費は多少増額となる見通しだが、計画的に多様で優秀な人材確保に努めていく。



(3) 会計年度任用職員の任用方針について

(宮成)

会計年度任用職員の役割が重要になる中で、処遇改善が進められている。職員の働きやすさが向上する一方で、モチベーション管理や綱紀粛正の課題も懸念されるが、どのような方針で進めているのか。

(総務部長)

優秀で高い適性を持つ人材が流出しないよう、再度任用の上限を廃止することとした。毎年度、能力、倫理観、意欲等について評価を行いながら、面談等を通して助言・指導を行いモチベーション向上と人材育成に努めている。

(要望)

大分県庁は大規模な職場であり、会計年度任用職員を含め、全職員の能力を最大限に活かすことが重要である。人材の確保・育成を徹底し、風通しの良い職場づくりに引き続き努められたい。

(4) 高等教育機関と連携した高度人材の確保・育成について

(宮成)

人手不足が深刻化する中、本県では高等教育機関と連携した「おおいた地域連携プラットフォーム」を通じて高度人材の確保・育成に取り組んでいる。大学進学者の減少が見込まれる中、今後どのように取り組んでいくのか。

(総務部長)

人材育成や地域課題解決の取組みを行っている「おおいた地域連携プラットフォーム」に対し、新年度は県予算を増額し機会を拡充する。県内大学卒業生の県内就職率向上等に向け高度人材の確保・育成に取り組むを進めていく。

(要望)

地元の大学・短大への進学は地元就職率の向上につながる。県内進学者の減少は地域の将来労働力の喪失を意味することも押さえておかれたい。

(5) 中学校部活動の在り方について

(宮成)

本県では中学校の休日の部活動の地域移行を目指しているが、地域間で準備状況に差がある状況。特に指導者の確保が大きな課題となる中、地域移行を単なる学校の責任放棄にしないよう、進めていく必要があるのではないかと。

(教育長)

指導者養成講座を実施しているほか、指導者人材バンクを昨年末に設置した。地域間で進捗に差が生じているため、実態を丁寧に把握しながら移行スケジュール等の見直しを新年度に実施する予定である。

(要望)

部活動の地域移行は時宜を得た方針だが、指導者不在となっても元には戻せない可能性が高い。学校現場と市町村生涯学習担当課等で地域の実情を共有していく必要があるのではないかと。



3. 国営大蘇ダムについて



(宮成)

大蘇ダムは多額の費用と長い期間をかけて完成したが、地下への水の浸透が続き農業用水の安定供給に不安が残る状況。国は3年間の調査の末、追加工事などの方針を示した。県として、今後の対応や大野川上流地域の農業振興に向けた支援についてどう考えているか。

(知事)

県内最大の畑作地帯である大野川上流地域の生産者が安心できる環境を一刻も早く作ることが大切であり、地元の皆さんの強い思いを受け止め私も国に強く要望を重ねてきたが、先日、国から次の2点について直接説明を受けた。

まず、用水確保について、多くの浸透が確認されており、地元負担を求めずに浸透抑制対策を国が追加実施するということ。

次に、ダムの管理のあり方について、運用に高度な技術的配慮が必要であり、令和9年度から国の直轄管理を導入する方向で協議を進めていくとのこと。今後、安定した用水確保等が期待できるとともに、地元の管理経費も大幅に軽減される。県として、直轄管理へ移行するまで国職員の派遣体制の維持等を要請するとともに、若い生産者等による産地拡大に向けて農地の高機能化にも取り組んでいく。



(要望)

国が予想以上に踏み込んだ対応策を示したこと、安心したし関係者に感謝申し上げたい。今後、対策工事完了までの用水確保、地域農業の振興に力を尽くされたい。

4. 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを活用した地域づくりについて

(宮成)

平成29年のユネスコエコパーク登録後、地域住民や関係機関の連携によって様々な取組が行われているが、地域外への広がりには十分とはいえない。今後、2年後のユネスコへの定期報告を見据え、今後は地域内外の協力、大分・宮崎両県の連携がより重要になると思うが、どのように取り組んでいくのか。

(生活環境部長)

ユネスコエコパーク登録後、地域の新たな魅力が広まりつつあるが、この流れを加速するためにはエリア全体での取り組みが重要。モデルコースの造成など国内外からの誘客につなげるため宮崎県と連携したPR活動も行っていく。

(要望)

本県の訪日外国人の平均宿泊日数が下位に低迷する中、県北の世界農業遺産や世界ジオパークと連携するなど、広域周遊観光の視点で県下全体で取り組んでいく視点も必要ではないか。



5月22日、福祉保健生活環境委員会による県内所管事務調査。



動画視聴は
コチラ

県政報告会の概要



2月15日、土居昌弘市長と白坂亜紀参議をゲストに招き、トークセッションによる県政報告会を「竹田市から考えよう!この国の未来」と題して開催しました。コーディネーターは首藤健二郎県議(大分市)に務めていただきました。

同じ時代に竹田市で生まれ育った政治家4人が市政、県政、国政の枠を越えて集い、120余名の参加者とともに竹田市の課題を共有し、未来に向けて解決策を考える機会となりました。

少子化、高齢化、過疎化、働き手不足等に起因する課題は多く、一朝一夕での解決は難しい状況ですが、一緒に取り組んでまいりましょう。

動画視聴は
コチラ



主なテーマ

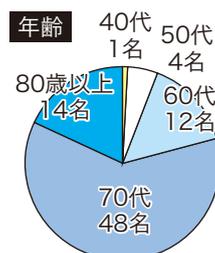
- 1 広域交通網 … 中九州横断道路、企業誘致、定住人口、物流ほか
- 2 観光振興 … 荒城の月、世界かんがい施設遺産、先人の功績、交流人口ほか
- 3 農業振興 … 後継者不足、畜産現状、基盤整備、燃料費、大蘇ダムほか
- 4 人材不足 … 地域おこし協力隊、医療・福祉・介護、コンパクトシティほか
- 5 子育て支援等 … 小児科・産科、義務教育・学力、遠隔教育・高等教育機関連携ほか

アンケート調査の結果

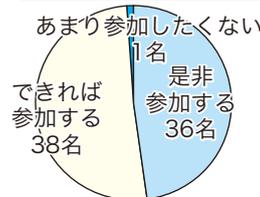
参加者の年齢は、60歳以上が大多数であり、前回に引き続き若い世代の参加者は非常に少なく、性別は男性：女性が2：1ほどで前回よりも女性の割合が増えました。依然として若年層や女性の関心を得る取組みが必要です。

地域別では7割が竹田地域で、荻地域と久住地域の参加者は増えたものの前回に引き続き直入地域からの参加者はありませんでした。

「こんな企画を待っていた」「これからも定期的に開催してほしい」等の声が多く聞かれました。今後もいろんなことを考えながらチャレンジしてまいりますし、地域ごとに小さな県政報告会も開催しますので、是非声をおかけください。



次回報告会に参加したいですか?



登壇者コメント



土居市長

身近にある市政への関心が高く今後の課題も多ありますが、県政、国政との連携を深める中で、今後もしっかりと取り組んでいきます。



白坂参議

ふるさと竹田市の皆様とじっくりと話をできて嬉しかったです。国政に通じる話題も多く、次回も声をかけていただきたいと思っています。



首藤県議

コーディネーター役でしたが、久しぶりに竹田の皆様と政治の話をする事ができました。今後も宮成県議とともに頑張っていきます。

- 5月31日に挙行された市制施行20周年記念式典。壇上からはお世話になった方々や姉妹都市等の関係者の顔が目に映り、市職員時代に携わった過去の周年事業の記憶が蘇る。
- 市議会を代表しての式辞は新たに就任した阿部雅彦市議会議長。閉式の辞を述べたのは6月4日に退任した藤田和徳副市長。確実に時は流れ、新たな時代を迎えようとしている。
- 二期目となる土居市長の女房役となるのは、市職員時代の2つ上の先輩職員だった工藤隆浩副市長。市議会議員に声をかけて実施した県事業説明会。市政と県政、一層の連携が求められる。
- コメの価格を気にしながら、天候に恵まれ災害もなく今年が豊作であることを願わずにはいけない。20年先が暮らしやすい世の中であることを祈って迎えた折り返し地点。今後もよろしくお祈りします。㊦